

二〇一〇年
三月議会

和歌山市三月定例議会は二月二十三日から開催され、三月三日、私は一般質問を行いました。一つは低迷している雇用施策の改善のため「無料職業紹介所」を市役所内に設置すること。一つは鳩山新政権のもとでの農業施策・「戸別補償」の市農業への影響、新規就農者に対する市独自の支援施策、豪雨被害等に対する「農業共済制度」充実の提案をしました。

市長「ハローワークと協議し利便性を図る」

二〇〇五年年三月、職業安定法が改定され「地方公共団体の無料職業紹介事業」が追加され、地方自治体として厚生労働省へ事業申請するだけで職業紹介ができるようになりました。

私は「大阪府和泉市では法改定と同時に無料職業紹介・斡旋事業を開始し、二〇〇八年度では求人受理件数六八七件、紹介件数は二九九件などの実績を挙げている」と、事例の紹介をしました。また福岡県古賀市での取組の具体例を紹介し、和歌山市も厚労省へ事業申請し、県ハローワークと連携した最新求職情報を共有することで、行政として求職者支援事業の窓口を設置することを提案しました。

市長は「市の相談窓口でパソコンを使ってハローワークの求人情報を検索できるようにになれば利便性が高かれる。ハローワークと協議し、検討をしたい」と答弁をしました。事業が展開されれば中核市では大津市に次いで二番目の事例となります。

「無料職業紹介所の開設を検討」と答弁

「仕事がない、生活ができない」「市民への就職支援を

全国的に雇用は深刻さを増しています。「仕事をしたくても仕事がない」「このままでは生活ができない」との訴えを多く聞きます。ハローワーク和歌山での有効求人倍率は二〇〇七年・〇・九五、二〇〇八年・〇・八七、昨年度は〇・五二と年を追う毎に悪化しています。

「無料職業紹介事業」は新たに職員を増やさなくても、同様の業務に付属して行うことのできる事業です。市役所内にパソコンを数台設置し、ハローワークの求人情報を得ることのできる新たな就職口を求める市民の手助けとなります。

また昨年より求職者支援のため、和歌山市北島地区に無料駐車場を備えた「ワークプラザ河北」が開設されています。

【裏面に農業支援提案を記載しています】

渡辺忠広 無料生活相談所

何となく相談ください。

毎週火曜日（一四時～、十八時三〇分）

電話・四八〇一五四七七

住所・和歌山市土入二四一の五

顧問には弁護士・税理士・行政書士、

社会保険労務士が控えています。



日本共産党市議会議員 渡辺忠広

日本共産党和歌山市議会議員

渡辺忠広ニュース

2010年 3月 No. 22

自宅 和歌山市木ノ本71-54

電話 073-452-5732

Mail watanabe@naxnet.or.jp

市議団・電話 073-435-1113



和歌山市北島地区の「ワークプラザ」

コメ減反は今年も継続

和歌山市長が副会長を兼任する「地域水田農業推進協議会」は二月、「和歌山県のコメ生産目標」を定めました。二〇一〇年度の県内生産目標値は日本国内需要米を八一三万トとし、その〇・四五七%としました。これにより和歌山市の生産量は八七二〇ト。この生産量は二〇〇八年度が八九三〇トですから、さらに減反が進められます。市長は「コメ価格の安定を図ることが肝要。生産調整の実施はやむを得ない」と答弁をしました。

反当たり三万三千円の赤字

政府は今年から、農家のコメ減反協力を前提として「戸別補償」制度を設け、一〇ア当たり一万五〇〇〇円を支給するとしています。

市農政へ4項目の支援を求める

③新規就農者支援策

新規就農者に対する他都市の支援の実例を紹介し、市独自の支援策を求めました。

「鹿児島県日置市で二年間の研修に月十八万円、就農後は一年間、月・十五万円と家賃補助。鳥取県日南町は研修生を公社職員とし、月十一万円を二年間支給」等々、具体例をあげ「多くの自治体は財政危機で大変だが、知恵を絞って新規就農者支援を行っている」と、市の支援を求めました。

市長は「どういった施策が効果的か精査を行い市独自支援施策を含め事業を展開したい」と答弁しました。

①農家へ種籾、箱苗支援を

昨年九月議会における私の一般質問で「農家支援策として種籾、箱苗の支援を要請し、検討する」との答弁がされ、その後の進捗を質しました。

市長は「JAの移転で種籾施設の建設費支援をおこないコストを引き下げることで、農家負担軽減を図る」と答弁しました。

②作物の販売仲介に行政支援を

減反施策にともない休耕田が発生します。転作作物の作付には戸別補償制度が創設されましたが、事前に販売先を決めなければ交付金は支給されません。経験のない農家は事実上転作すら不可能です。行政が仲介支援をするよう求めました。

市長は「交付金を受けながら農家が安心して麦、大豆等作付できる支援体制をJA、関係機関・団体と連携し、仲介支援体制を構築する」と答弁しました。

は主食です。また農地は市街地の洪水防止、水源涵養等々多面的機能の役割を果たしている。市農業支援は喫緊の課題だ」として、別項・四点の提案をしました。

箱苗・種籾料支援を

農家の水稲苗代は大きな負担となっています。

田植機用「箱苗」は反当たり一万二〇〇〇円、種籾は一kg当たり六九〇円と高価なものです。県特産米・キヌヒカリの品質を保つため種籾用として別途栽培されているためです。

④豪雨被災へ「共済制度」創設を

昨年十一月の豪雨で露地植野菜は全滅の被害を被りました。見舞金制度の創設、コメ・ハウス栽培同様に「農業共済制度」創設の検討を提案しました。

市長は「被災時において農家を守るために共済制度の必要性は認識している。県、関係機関、団体と連携し検討する」と答弁しました。



昨年新規就農申請された農地